

令和3年度 テレワーク先駆者百選 総務大臣賞 受賞団体

別紙4

総務大臣賞 6団体 (五十音順) (応募企業全136団体)

※10月29日(金) 審査会実施

団体名	業種、所在地、従業員数	● 審査会評価のポイント ・ 地方との関わり(地方創生)、特記事項
愛和 税理士法人	学術研究、専門・ 技術サービス業 大阪府 21人	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業、土業でのテレワークモデルとなることを期待。 ・ セキュリティに関し、人為的要因に言及し、リスク低減の取組を明文化。
株式会社 エグゼクティブ	サービス業 (他に分 類されないもの) 東京都 32人	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社全部門で100%テレワーク。在宅勤務日ではなく出勤日を自由選択。オフィスは、仕事場ではなく、コミュニケーション+遊び場。 ・ テレワークにより、時短勤務からフルタイム勤務に展開した例あり。
株式会社 三技協	建設業 神奈川県 337人	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設業において、全ての役員・従業員がテレワーク可能。 ・ テレワークにより、Uターン社員が引き続き就業、地方都市居住の人を採用。
株式会社 ニット	サービス業 (他に分 類されないもの) 東京都 17人	<ul style="list-style-type: none"> ● フルリモートで運営するオンラインアウトソーシングサービス。副業・複業OK。 ・ 社員のほか、日本全国、世界33か国の400名の業務委託メンバーに発注。
日本航空 株式会社	運輸業、郵便業 東京都 13,787人	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社的にテレワークを推進する大企業。併せて、IT改革、業務棚卸し、業務プロセス改革を実施。 ・ 出張先で滞在を延長するブリージャー、休暇先でテレワーク可能なワークションなど、新しい形態の働き方を制度化。
ネットリンクス 株式会社	学術研究、専門・ 技術サービス業 岡山県 17人	<ul style="list-style-type: none"> ● 全従業員がテレワーク可能な、学術研究部門の岡山の会社。 ・ 育休中を除く従業員16名中6名がワーキングマザー。テレワークは子育てのための特別な働き方というイメージを払拭し、全従業員を対象とする公平な制度化。